

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第178期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	豊和工業株式会社
【英訳名】	Howa Machinery,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本高広
【本店の所在の場所】	愛知県清須市須ヶ口1900番地1
【電話番号】	(052)408-1001
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務部門長 石原啓充
【最寄りの連絡場所】	東京事務所 東京都千代田区神田鍛冶町三丁目5番地8
【電話番号】	(03)5577-5850(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 松永勝幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(百万円)	24,071	23,872	23,294	23,623	22,364
経常利益	(百万円)	1,112	1,365	1,041	414	130
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	(百万円)	2,237	1,250	1,181	570	66
包括利益	(百万円)	1,278	1,616	1,382	1,091	866
純資産額	(百万円)	12,624	14,113	15,366	16,700	15,583
総資産額	(百万円)	27,001	26,729	26,234	26,560	25,177
1株当たり純資産額	(円)	999.25	1,117.16	1,217.62	1,333.13	1,243.97
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	(円)	178.54	99.81	94.29	45.58	5.32
自己資本比率	(%)	46.4	52.4	58.2	62.8	61.8
自己資本利益率	(%)	18.8	9.4	8.1	3.6	0.4
株価収益率	(倍)	4.8	12.2	8.1	16.3	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	1,551	905	1,523	2,035	84
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	572	9	461	1,181	297
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,106	1,284	1,159	569	224
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	4,966	2,794	2,700	2,989	2,963
従業員数	(名)	902	929	924	919	908

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第174期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

5. 第178期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	20,935	21,134	20,317	20,643	19,502
経常利益 (百万円)	1,003	1,253	919	335	70
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,185	1,179	1,095	515	100
資本金 (百万円)	9,019	9,019	9,019	9,019	9,019
発行済株式総数 (株)	125,481,348	125,481,348	12,548,134	12,548,134	12,548,134
純資産額 (百万円)	11,431	12,816	13,854	15,088	14,118
総資産額 (百万円)	25,317	25,311	25,030	25,345	24,121
1株当たり純資産額 (円)	912.24	1,022.78	1,105.66	1,205.39	1,127.93
1株当たり配当額 (円)	1.00	2.00	20.00	20.00	20.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	174.43	94.11	87.42	41.16	8.05
自己資本比率 (%)	45.2	50.6	55.3	59.5	58.5
自己資本利益率 (%)	20.2	9.7	8.2	3.6	0.7
株価収益率 (倍)	4.9	13.0	8.8	18.1	-
配当性向 (%)	5.7	21.3	22.9	48.6	-
従業員数 (名)	755	780	778	767	761

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第174期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

4. 第178期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

明治	40年	2月	豊田式織機の製造販売を目的として名古屋市中村区に豊田式織機株式会社として設立
大正	5年	4月	紡機、その他機械の製造販売を事業目的に追加
昭和	2年	3月	新川工場新設
	11年	9月	兵器、工作機械の製造販売を目的とする昭和重工業株式会社を設立
	13年	8月	豊田式織機継続株式会社を設立
	16年	9月	昭和重工業株式会社を合併し、豊和重工業株式会社と改称し兵器、工作機械、航空機部品、鉄鋼の製造販売を事業目的に追加
	19年	9月	浜島工場新設
	20年	10月	豊和工業株式会社と改称し、兵器、航空機部品の製造販売を事業目的より削除
	24年	5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に上場
	28年	5月	武器、航空機部品の製造販売を事業目的に追加
	31年	7月	ブラジルに繊維機械の製造販売を目的とするブラジル豊和工業有限会社（ホーワ機械株式会社）を設立
	32年	3月	豊田式織機継続株式会社へ運送、荷造、梱包の事業目的を追加するとともに中日運送株式会社と改称（現・連結子会社）
	34年	7月	各種機械、金属製品及び鉄鋼製品の販売を目的とする中日鋼材株式会社（現・豊友物産株式会社；連結子会社）を設立
	36年	5月	建設機械、空圧並びに油圧機器、猟銃、車両及びその部品、金属製建具の製造販売を事業目的に追加
	37年	5月	稲沢工場新設
	38年	5月	水産機の製造販売を目的とする西部産業株式会社を設立
	50年	5月	鑄造機械の製造販売及び不動産の賃貸を事業目的に追加
	50年	6月	造園及び保険代理業を目的とする株式会社豊苑を設立（現・連結子会社）
	54年	5月	機械器具の加工を目的とする豊友産業株式会社を設立
平成	7年	5月	シンガポールに工作機械の販売を目的とするホーワマシナリーシンガポール株式会社を設立（現・連結子会社）
	11年	4月	ホーワ機械株式会社を解散
	11年	5月	工作機械の製造販売、改造修理を目的とするエイチオーエンジニアリング株式会社を設立
	14年	4月	浜島工場を本社工場（旧新川工場）に集約
	14年	6月	電子機械、環境機械の製造販売を事業目的に追加
	14年	12月	稲沢工場閉鎖
	15年	6月	大阪証券取引所上場廃止
	20年	3月	西部産業株式会社を解散
	20年	12月	豊友産業株式会社を解散
	23年	2月	中日運送株式会社及び豊友物産株式会社の土地賃貸事業及び保有管理事業を吸収分割
	23年	5月	中国に機械設備及び関連部品の設計、製造、販売等を目的とする豊和（天津）机床有限公司を設立（現・非連結子会社）
	25年	6月	太陽光発電を事業目的に追加
	27年	7月	エイチオーエンジニアリング株式会社を解散

3【事業の内容】

当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社5社及び関連会社1社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び特装車両等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当社事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度において、非連結子会社エイチオーエンジニアリング(株)は解散し、清算致しました。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

工作機械関連

当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホームマシナリーシンガポール(株)があり、当社製品の現地販売を行っております。

火器

当社が製造販売を行っております。

特装車両

当社が製造販売を行っております。

建材

当社が製造販売を行っております。

不動産賃貸

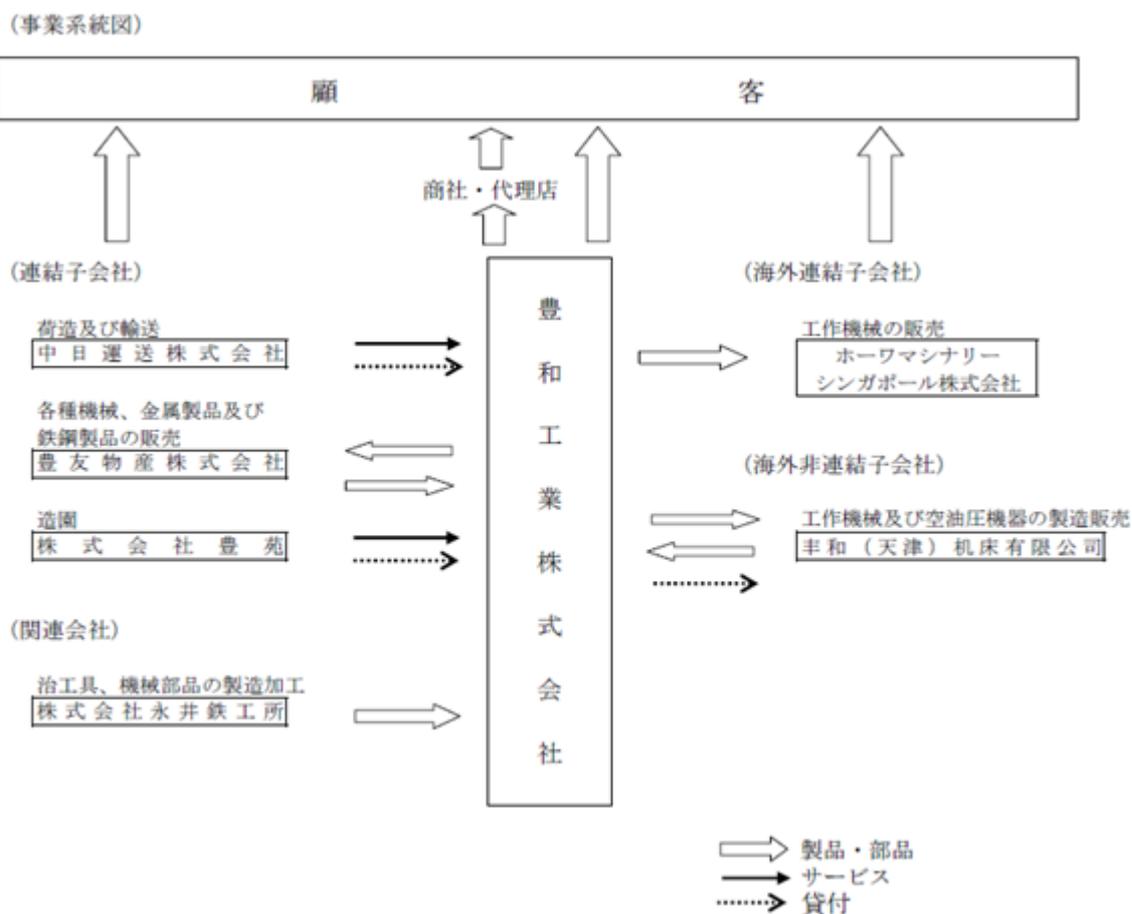
土地、建物の賃貸を行っております。

国内販売子会社

鉄鋼等の販売を行っております。

その他

連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑等であります。



(注) 関係会社とセグメントとの関連については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中日運送(株)	愛知県清須市	108	その他	100.0	当社製品の荷造、輸送をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 550百万円 役員の兼任 1名
豊友物産(株)	同上	84	国内販売 子会社	100.0	当社製品の販売をしております。 当社は建物の賃貸をしております。 役員の兼任 1名
(株)豊苑	同上	20	その他	100.0	当社緑化の管理をしております。 当社は土地、建物の賃貸をしております。 短期借入金 300百万円 役員の兼任 1名
ホームマシナリー シンガポール(株)	シンガポール	千シンガ ポールドル 500	工作機械 関連	90.0	当社製品の販売をしております。 役員の兼任 3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 連結子会社はいずれも特定子会社ではありません。
 3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	303
火器	189
特装車両	67
建材	102
不動産賃貸	-
国内販売子会社	24
その他	118
全社(共通)	105
合計	908

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
761	41.6	17.9	5,383

セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連	298
火器	189
特装車両	67
建材	102
不動産賃貸	-
その他	-
全社(共通)	105
合計	761

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。中国をはじめとする新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりましたが、連結売上高は、工作機械が減少したため22,364百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

利益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の減収、採算の悪化などにより、31百万円の営業利益（前年同期比88.0%減）、130百万円の経常利益（前年同期比68.4%減）となりました。特別損失に係る会社出資金評価損247百万円などを計上した結果、66百万円の親会社株主に帰属する当期純損失（前期は570百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

工作機械関連

売上高は、電子機械は増加したものの、自動車関連メーカー向け専用工作機械、小型汎用工作機械、空油圧機器が減少したため、工作機械関連全体では、9,562百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業損益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の減収、採算の悪化などにより、513百万円の営業損失（前期は520百万円の営業損失）となりました。

火器

売上高は、国内向けが減少したものの、海外向けが増加したため、4,466百万円（前年同期比1.8%増）となりました。営業損益については、海外向け猟銃の不具合対策費用を計上したことなどにより、90百万円の営業損失（前期は59百万円の営業損失）となりました。

特装車両

売上高は、清掃車両が減少したため、2,156百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業損益については、操業度の低下などにより、234百万円の営業利益（前年同期比21.6%減）となりました。

建材

売上高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が減少したことなどにより、2,355百万円（前年同期比9.4%減）となりました。営業損益については、減収による利益減、操業度の低下などにより、129百万円の営業損失（前期は10百万円の営業損失）となりました。

不動産賃貸

売上高は、土地の賃貸が増加したため、462百万円（前年同期比1.7%増）となりました。営業損益については、387百万円の営業利益（前年同期比3.9%増）となりました。

国内販売子会社

売上高は、鉄鋼製品の需要が増加したことなどにより、2,386百万円（前年同期比9.4%増）となりました。営業損益については、経費の増加などにより、85百万円の営業利益（前年同期比8.6%減）となりました。

その他

国内連結子会社の売上高が減少したことなどにより、973百万円（前年同期比22.3%減）となりました。営業損益については、減収により55百万円の営業利益（前年同期比40.6%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ26百万円（0.9%）減少し、2,963百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、84百万円（前年同期比95.9%減）となりました。

これは、主として減価償却費890百万円による資金の増加要因と、売上債権の増加額509百万円、退職給付に係る負債の減少額331百万円による資金の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、297百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

これは、主として有形固定資産の取得による支出797百万円、投資有価証券の取得による支出671百万円による資金の減少要因と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,144百万円による資金の増加要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、224百万円（前期は569百万円の減少）となりました。

これは、主として長期借入れによる収入730百万円による資金の増加要因と、配当金の支払額250百万円、社債の償還による支出170百万円、長期借入金の返済による支出108百万円による資金の減少要因によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	9,890	91.1
火器(百万円)	4,471	101.9
特装車両(百万円)	2,125	96.8
建材(百万円)	2,355	90.6
不動産賃貸(百万円)	-	-
国内販売子会社(百万円)	-	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	18,842	94.0

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連	9,853	111.1	2,811	111.6
火器	3,736	88.9	2,146	74.6
特装車両	2,071	84.8	392	82.2
建材	2,279	85.9	268	77.9
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,246	98.3	189	57.5
その他	915	76.6	-	-
合計	21,102	97.5	5,809	88.7

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
工作機械関連(百万円)	9,562	90.6
火器(百万円)	4,466	101.8
特装車両(百万円)	2,156	98.5
建材(百万円)	2,355	90.6
不動産賃貸(百万円)	462	101.7
国内販売子会社(百万円)	2,386	109.4
その他(百万円)	973	77.7
合計(百万円)	22,364	94.7

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、各販売先への当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後につきましては、個人消費や設備投資の低迷、中国など新興国の景気減速の影響などにより、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループにおきましては、平成25年度を初年度とした3年間の中期経営計画を策定し、「企業競争力の強化」と「収益力の向上」を掲げて取り組んでまいりました。初年度こそ、ほぼ予定通りの業績を上げることができましたが、2年目以降は主力の自動車関連メーカー向け専用工作機械の開発費、改修費が膨らみ、大幅な減益となり、当初の目標を達成することができませんでした。

新中期経営計画(平成29年3月期～平成31年3月期)では、企業価値の向上と持続的な成長を実現するために、「市場、お客様第一志向」に基づき、前中期経営計画で達成することができなかった「企業競争力の強化」と「収益力の向上」に再度チャレンジしていきたいと考えております。

また、引き続き、将来に向けて柱となる新事業の創出や海外拠点新設による市場の拡大などに取り組むとともに、信頼性の高い製品を効率よく生産できる社内体制を構築し、既存事業の安定化を図っていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 工作機械関連について

工作機械（大型専用機）：主な需要先は自動車及び自動車部品業界であり、当社グループの主力製品は、自動車部品の専用加工ラインであるため、自動車のモデルチェンジ等に伴うラインの更新時期に需要が集中し、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

工作機械（小型汎用機）：製品の供給先として、HDD（ハード・ディスク・ドライブ）製造等のIT業界に対する依存度が高いため、同業界の設備投資需要の波は大きいと見られ、売上高は年度によりかなりの幅で変動します。このため、需要の少ない時期には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 火器について

防衛省向け小火器：防衛省の装備品調達予算に全面的に依存しており、同予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

民間向け猟銃：米国市場への依存度が高いため、同市場の需要が停滞する場合には、売上高が減少するおそれがあります。また、米ドル建の取引であるため、円高/ドル安に向かえば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、同製品の事故による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、賠償額を保険により十分にカバーできる保証はなく、重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建材について

防衛省向け防音サッシへの依存度が高いため、防衛省の予算が削減される場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格上昇について

原材料等の価格上昇によるコストアップを製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害による影響について

当社グループの製造は、ほとんどが愛知県の本社工場に集中しているため、同地域に大規模な地震・水害等の自然災害が発生した場合には、復旧するまでは操業停止状態となり、生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 土壌汚染による影響について

当社グループが保有する土地につき、環境基準を超える有害物質による土壌汚染がある場合には、汚染拡散防止等に要する環境安全対策費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 退職給付費用及び退職給付債務について

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、当社グループの年金資産の運用利回りが予定を下回った場合、又は退職給付債務を計算する前提となる割引率等に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、年金制度の変更があった場合には、未認識の過去勤務費用が一時に発生する可能性があります。

(8) 有価証券について

当社グループは、金融資産として時価のある株式を多く保有しております。このため、株価の下落は保有有価証券の資産価値を減少させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、顧客ニーズに合致した製品づくりに徹するとともに、付加価値の高い魅力ある製品、コストパフォーマンスの高い製品、環境に配慮した製品の研究開発を行いました。当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は108百万円であります。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

工作機械関連

・工作機械関係

当社の#30立・横主力機種と位置付ける「次世代マシニングセンタ」の開発に着手しました。この機械は、当社の要素技術研究により得られた「熱変位と加工精度」及び「機械剛性と切削能力」の相関関係を数値化した評価手法、「高速・高信頼性スピンドル技術」、「ドア・カバー設計製造技術」等のノウハウを駆使し、「精度補正装置レス」、「止まらない機械」をコンセプトにしています。

また、マシン搭載型コンパクトローダの開発を進めています。このローダはマシン単体に直付することで設備高さを低く抑える事が可能で、従来のガントリーローダと同等の機能を有しながらも、より安価なローダを目指しています。

・空油圧機器関係

ガイド内蔵ロッドレスMRB(シリンダ内径 10, 16)のガイド機構を流用し、駆動方式を、すべりねじ軸+モータとするスライドテーブルを研究・開発中です。

複合加工機による工程集約化を進めるユーザの増加に伴い、爪の自動交換の需要が高まっています。今後さらに需要が増す見込みで、複合加工機対応のAJC(オートマチック・ジョウ・チェンジャー)用パワーチャックの開発に着手しました。

以上の研究開発費の金額は、46百万円であります。

火器

防衛省関連製品では、将来の小火器の試作品を製作し、命中精度、操作性等の客先評価に対するフォローアップを主体に行いました。

民用銃関連製品では、着脱式弾倉付ライフル銃(高級タイプ)の弾種の拡充を主体に行いました。研究開発費の金額は、62百万円であります。

特装車両

路面清掃車では、市場の「作業性のよい、小回りの効く車両」の要求に応えるべく、「HF78H形」のショートホイールベース化に取組みました。また、路面清掃車の作業用エンジンを廃止し、作業装置の動力として走行用エンジン出力を利用する技術の開発に着手しました。

パワースーパーでは、「HF66H形」のエンジン変更に伴い、外観デザインを一新するモデルチェンジを進めています。

研究開発費の金額は、0百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 経営成績の分析

概要

当連結会計年度の経営成績の概要については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」（1）業績に記載したとおりであります。

売上高

売上高は、火器、国内販売子会社は増加したものの、工作機械、特装車両、建材が減少したため、前連結会計年度に比べ5.3%減の223億6千万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%増の175億5千万円となり、海外売上高は、前連結会計年度に比べ28.4%減の48億1千万円となりました。

工作機械関連：電子機械は増加したものの、自動車関連メーカー向け専用工作機械、小型汎用工作機械、空油圧機器が減少したため、工作機械関連全体の売上高は、前連結会計年度に比べ9.4%減の95億6千万円となりました。

火器：国内向けが減少したものの、海外向けが増加したため、売上高は、前連結会計年度に比べ1.8%増の44億6千万円となりました。

特装車両：清掃車両が減少したため、売上高は、前連結会計年度に比べ1.5%減の21億5千万円となりました。

建材：防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が減少したことなどにより、売上高は、前連結会計年度に比べ9.4%減の23億5千万円となりました。

不動産賃貸：土地の賃貸が増加したため、売上高は、前連結会計年度に比べ1.7%増の4億6千万円となりました。

国内販売子会社：鉄鋼製品の需要が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ9.4%増の23億8千万円となりました。

その他：国内連結子会社の売上高が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ22.3%減の9億7千万円となりました。

営業利益

工作機械の減収、採算の悪化などにより、営業利益は、前連結会計年度の2億6千万円に比べ88.0%減の3千万円となりました。

工作機械関連：自動車関連メーカー向け専用工作機械の減収、採算の悪化などにより、前連結会計年度の5億2千万円の営業損失に対し、ほぼ横這いの5億1千万円の営業損失となりました。

火器：海外向け猟銃の不具合対策費用を計上したことなどにより、営業損失は、前連結会計年度の5千万円から9千万円に拡大しました。

特装車両：操業度の低下などにより、営業利益は、前連結会計年度の2億9千万円に比べ21.6%減の2億3千万円となりました。

建材：減収による利益減、操業度の低下などにより、営業損失は、前連結会計年度の1千万円から1億2千万円に拡大しました。

不動産賃貸：営業利益は、ほぼ横這いの3億8千万円となりました。

国内販売子会社：増収となりましたが、営業利益は、経費の増加などにより、前連結会計年度とほぼ横這いの8千万円となりました。

その他：減収による利益減などにより、営業利益は、前連結会計年度の9千万円に比べ40.6%減の5千万円となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、為替差損が6千万円増加したことなどにより、前連結会計年度の1億4千万円の利益（純額）から9千万円の利益（純額）となり、5千万円損益が悪化しました。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の4億1千万円に比べ68.4%減の1億3千万円となりました。営業損益は2億3千万円の減益となり、営業外損益も悪化したため、経常利益は、2億8千万円の減益となりました。

特別損益

特別利益は、前連結会計年度の投資有価証券売却益等による2億5千万円から投資有価証券売却益等による2億円となり、5千万円減少しました。特別損失は、前連結会計年度の固定資産処分損等による3千万円から関係会社出資金評価損等による3億2千万円となり、2億9千万円増加しました。これらの結果、特別損益純額では、前連結会計年度の2億2千万円の利益から1億2千万円の損失となり、3億4千万円損益が悪化しました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の6億3千万円に比べ99.1%減の0千万円となりました。経常利益は2億8千万円減益となり、特別損益も悪化したため、税金等調整前当期純利益は、6億3千万円の減益となりました。

法人税等・非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べほぼ横這いの7千万円となりました。非支配株主に帰属する当期純損失は、前連結会計年度並みとなりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の5億7千万円の利益から6億3千万円悪化し、6千万円の損失となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の45.58円の利益に対し5.32円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が20億3千万円の資金の増加であったのに対し、当連結会計年度は8千万円の資金の増加となりました。

これは、売上債権の増加(5億円)、退職給付に係る負債の減少(3億3千万円)などによる資金の減少に対して、減価償却費(8億9千万円)などの資金の増加が上回ったことが主たる要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が11億8千万円の資金の減少であったのに対し、当連結会計年度は2億9千万円の資金の減少となりました。

これは、投資有価証券の売却及び償還による収入(11億4千万円)などによる資金の増加に対して、有形固定資産の取得による支出(7億9千万円)、投資有価証券の取得による支出(6億7千万円)などによる資金の減少が上回ったことが主たる要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5億6千万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は2億2千万円の資金の増加となりました。

これは、配当金の支払額(2億5千万円)、社債の償還による支出(1億7千万円)、長期借入金の返済による支出(1億円)などによる資金の減少に対して、長期借入れによる収入(7億3千万円)などによる資金の増加が上回ったことが主たる要因であります。

(3) 経営の現状と見通し

(工作機械関連)

主力の専用工作機械は、一部顧客の大型設備投資を受け、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、若干減少する見通しであります。

汎用工作機械については、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

空油圧機器については、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

電子機械については、海外向けが増加したため、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ増加しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(火器)

当連結会計年度の受注高は、海外向け猟銃は増加したものの、防衛省向けが減少したため、前連結会計年度に比べ減少しました。今後については、防衛省向けは減少し、海外向け猟銃はほぼ横這いに推移する見通しであります。

(特装車両)

当連結会計年度の受注高は、清掃車両の減少により、前連結会計年度に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(建材)

当連結会計年度の受注高は、防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(不動産賃貸)

ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(国内販売子会社)

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ若干減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

(その他)

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ減少しました。今後については、ほぼ横這いに推移する見通しであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、更新を主体に総額723百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	事業分野	設備投資額 (百万円)	設備の内容	目的
工作機械関連	工作機械及び空油圧機器	350	工作機械及び空油圧機器 製造設備	更新
火器	火器	237	火器製造設備	拡充
特装車両	路面清掃車及び産業用清 掃機	35	特装車両製造設備、車両 等	拡充
建材	金属製建具	73	金属製建具製造設備	更新
不動産賃貸	不動産賃貸	0	賃貸用建物	更新
国内販売子会社	鉄鋼等の販売	-	-	-
その他	その他	25	中日運送(株)車両等	更新
合計	-	723	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産		合計
本社工場 (愛知県清須市)	工作機械関 連、火器、特 装車両、建 材、不動産賃 貸、その他	工作機械、 火器、特装 車両、金属 製建具等製 造設備	2,197	989	245	84 (233,705)	121	3,638	745
その他	建材、不動産 賃貸、その他	厚生施設等	358	227	1	338 (161,810)	-	925	16
合計	-	-	2,556	1,216	246	422 (395,515)	121	4,564	761

(注) 1. 本社工場136㎡及び厚生会館他619㎡は連結会社以外からの借地であり、上記土地の面積に含まれておりま
す。

2. 「本社工場」の土地の面積中、3,934㎡及び「その他」の土地の面積中、62,573㎡は連結会社以外へ賃貸し
ております。

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計	
中日運送(株) (愛知県清須市)	その他	荷造及び輸 送設備	3	33	7	19 (3,666)	0	64	108
豊友物産(株) (愛知県清須市)	国内販売子会 社	器具備品	-	-	0	- (-)	-	0	24
(株)豊苑 (愛知県清須市)	その他	建物等	2	8	0	- (-)	-	10	10

- (注) 1. 中日運送(株)は、連結会社以外からの借地607㎡があり、上記土地の面積に含まれております。又、建物の一部296㎡及び土地3,059㎡を連結会社以外へ賃貸しております。
 2. 上記の他、コンピュータ関連機器を連結会社以外から賃借しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数(人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地 (面積 ㎡)	リース 資産	合計	
ホーマシナリー シンガポール(株) (シンガポール)	工作機械関連	運搬具等	-	1	0	- (-)	-	1	5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中の設備計画は次のとおりであります。なお、設備完成後の生産能力の増加は僅少であります。

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社本社工場	愛知県清須市	工作機械	工作機械及び空油圧機器製造設備	88	-	自己資金	平成28年4月	平成28年9月
		火器	火器製造設備	123	-	〃	〃	〃
		特装車両、建材不動産賃貸、その他	特装車両製造設備等	105	-	〃	〃	〃
	計	-	-	316	-	-	-	-
中日運送(株)	愛知県清須市	その他	運搬具等	2	-	自己資金	平成28年4月	平成28年4月
合計	-	-	-	319	-	-	-	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	12,548,134	12,548,134	東京・名古屋各証券取 引所市場第一部	単元株式数 100株
計	12,548,134	12,548,134		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数残 高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年8月1日 (注)	112,933,214	12,548,134	-	9,019	-	-

(注) 平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(6) 【所有者別状況】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	30	172	53	10	10,264	10,563	-
所有株式数(単元)	-	32,102	1,985	12,661	6,444	110	71,694	124,996	48,534
所有株式数の割合(%)	-	25.68	1.59	10.13	5.15	0.09	57.36	100	-

- (注) 1. 自己株式30,821株は、「個人その他」に308単元及び「単元未満株式の状況」に21株を含めて記載しております。
 2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8の11	855	6.81
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5の12	524	4.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5の5	376	2.99
豊和工業協カグループ持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	280	2.23
豊和工業従業員持株会	愛知県清須市須ヶ口1900の1	280	2.23
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26の1	256	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7の1	243	1.94
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4の1	217	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11の3	180	1.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1の1	150	1.19
計	-	3,365	26.81

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 855千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 180千株

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,800		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,468,800	124,688	同上
単元未満株式	普通株式 48,534		
発行済株式総数	12,548,134		
総株主の議決権		124,688	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)永井鉄工所所有の相互保有株式50株、当社所有の自己株式21株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

(平成28年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊和工業株式会社	愛知県清須市須ヶ口 1900番地1	30,800	-	30,800	0.25
計		30,800	-	30,800	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	436	0
当期間における取得自己株式	70	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	17	0	-	-
保有自己株式数	30,821	-	30,891	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当については、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり20円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保については、財務基盤の強化並びに今後の事業展開に役立てる予定であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月28日 定時株主総会決議	250	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	91	145	163 (945)	800	883
最低(円)	53	61	87 (732)	709	490

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。
 2. 当社は平成25年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、第176期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、株式併合後の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	736	697	702	652	600	578
最低(円)	676	670	601	535	490	517

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	-	坂野和秀	昭和24年11月5日生	昭和49年3月 当社へ入社 平成14年1月 総務経理部経理担当部長 " 15年6月 取締役総務部門長兼経理部長兼企画室長 " 16年7月 取締役総務部門長兼経理部長 " 17年6月 常務取締役総務部門長兼経理部長 " 20年4月 代表取締役社長 " 28年6月 代表取締役会長(現任)	(注)3	139
取締役社長 (代表取締役)	事業部門長	塚本高広	昭和29年7月27日生	昭和53年11月 当社へ入社 平成15年6月 機械事業部営業グループ部長 " 15年12月 ホーワマシナリーシンガポール(株)取締役社長(現任) " 16年5月 機械事業部工作機械グループ部長 " 17年6月 取締役機械事業部工作機械グループ営業担当部長 " 19年6月 取締役機械事業部長 " 23年6月 常務取締役事業部門長兼機械事業部長 " 27年6月 専務取締役事業部門長兼機械事業部長 " 27年7月 専務取締役事業部門長 " 28年6月 代表取締役社長事業部門長(現任)	(注)3	45
常務取締役	総務部門長兼総務部長	石原啓充	昭和34年1月15日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成15年6月 人事部長 " 19年6月 取締役人事部長 " 20年4月 取締役総務部門長兼人事部長 " 20年6月 取締役総務部門長兼総務部長兼人事部長 " 25年6月 常務取締役総務部門長兼総務部長兼人事部長 " 25年7月 常務取締役総務部門長兼総務部長(現任)	(注)3	39
取締役	事業部門設計統括兼技術部管掌	吉田匡宏	昭和34年3月12日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成16年7月 機械事業部生産グループ部長 " 19年6月 取締役機械事業部生産グループ担当部長 " 20年6月 取締役機械事業部生産グループ部長 " 21年6月 取締役退任 執行役員機械事業部生産グループ部長 " 22年5月 執行役員機械事業部SMディビジョン長兼QCディビジョン長 " 23年6月 取締役機械事業部CEディビジョン長兼技術部管掌 " 27年7月 取締役事業部門設計統括兼技術部管掌(現任)	(注)3	43
取締役	経理部長	牧野康二	昭和33年3月30日生	昭和55年4月 当社へ入社 平成20年4月 経理部長 " 21年6月 執行役員経理部長 " 23年6月 取締役経理部長(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株数 (百株)
取締役	機械事業部長兼CPディビジョン長 兼CEディビジョン長	渡辺健司	昭和32年9月15日生	昭和56年4月 当社へ入社 平成17年6月 機械事業部工作機械グループ主幹 " 20年6月 機械事業部工機営業グループ部長 " 23年6月 執行役員機械事業部CPディビジョン長 " 27年6月 取締役機械事業部CPディビジョン長 " 27年7月 取締役機械事業部長兼CPディビジョン長兼CEディビジョン長(現任)	(注)3	34
取締役 (監査等委員)	-	近藤吉美	昭和25年3月13日生	昭和47年3月 当社へ入社 平成16年7月 総務部長 " 18年6月 総務部長兼秘書部長 " 20年6月 常勤監査役 " 24年6月 常勤監査役退任 " 27年6月 (株)豊苑代表取締役社長退任 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	44
取締役 (監査等委員)	-	勝田匡彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 岡谷鋼機(株)入社 平成13年5月 岡谷鋼機(株)取締役 " 19年5月 岡谷鋼機(株)常務取締役 " 23年5月 岡谷鋼機(株)代表取締役専務取締役 " 24年6月 当社監査役 " 26年5月 岡谷鋼機(株)参与 " 27年6月 当社監査役退任 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4	5
取締役 (監査等委員)	-	渡邊一平	昭和24年12月7日生	昭和53年4月 弁護士登録 佐治・太田法律事務所入所 平成3年6月 太田・渡辺法律事務所開設 " 26年6月 当社補欠監査役 " 27年6月 当社補欠監査役退任 当社補欠取締役(監査等委員) " 28年4月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)4 (注)5	-
計						379

- (注) 1. 取締役 勝田匡彦、取締役 渡邊一平の両氏は、社外取締役であります。
2. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
 委員長 近藤吉美、委員 勝田匡彦、委員 渡邊一平
 なお、近藤吉美氏は、常勤の監査等委員であります。常勤の監査等委員を選定している理由は、監査・監督機能を強化するためであります。
3. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 取締役(監査等委員)の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 前任者の辞任に伴っての就任につき、任期は当社定款の定めにより、前任者の残任期間となります。

6. 経営の迅速化、効率化と業務執行の充実を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は、以下の4名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	萩原友之	機械事業部S Mディビジョン長兼Q Cディビジョン長
	小久保晴夫	建材事業部長
	川本 靖	特装車両事業部長
	関谷勝彦	火器事業部長

7. 当社は、法令に定める取締役（監査等委員）の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠取締役（監査等委員）2名を選任しております。
 補欠取締役（監査等委員）の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株数 (百株)
安藤修二	昭和25年3月1日生	昭和47年3月 当社へ入社 平成16年7月 企画室長 平成22年3月 嘱託企画室長 平成23年6月 嘱託企画調査室長（現任） 平成24年6月 補欠監査役 平成27年6月 補欠監査役退任 補欠取締役（監査等委員） （現任）	-
水野泰二	昭和37年7月22日生	平成11年4月 弁護士登録 齋藤勉法律事務所入所 平成16年4月 本町シティ法律事務所開設 パートナー弁護士 平成28年6月 当社補欠取締役（監査等委員） （現任）	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、業務執行に関する重要事項について、取締役会において意思決定を行っております。但し、取締役会から委任された一部の事項については、代表取締役が意思決定を行う体制となっております。また、執行役員会において執行報告を受ける体制にしております。さらに、意思決定の迅速化を図るため、常務会を開催し、経営の重要案件を審議しております。取締役会は、隔月に1回の割合で定例会を開催するほか、議案毎に随時開催し、執行役員会は、毎月2回の定例会を開催しております。また、常務会は、毎月1回の定例会を開催するほか、案件毎に随時開催しております。

当社は監査等委員会設置会社であり、現在、監査等委員会は監査等委員である取締役3名で構成され、うち2名が高い識見を有する独立性の高い社外取締役であります。常勤の監査等委員1名は、総務・財務業務に専門的な知識を有しております。監査等委員は、取締役会、執行役員会、常務会、その他の重要会議に出席し、取締役の職務遂行状況について法令遵守及び企業倫理の観点からも十分な監査を継続的に行う体制となっております。また、子会社に対する往査を実施するほか、会計監査人との意見交換会を定期的に行うこととしております。

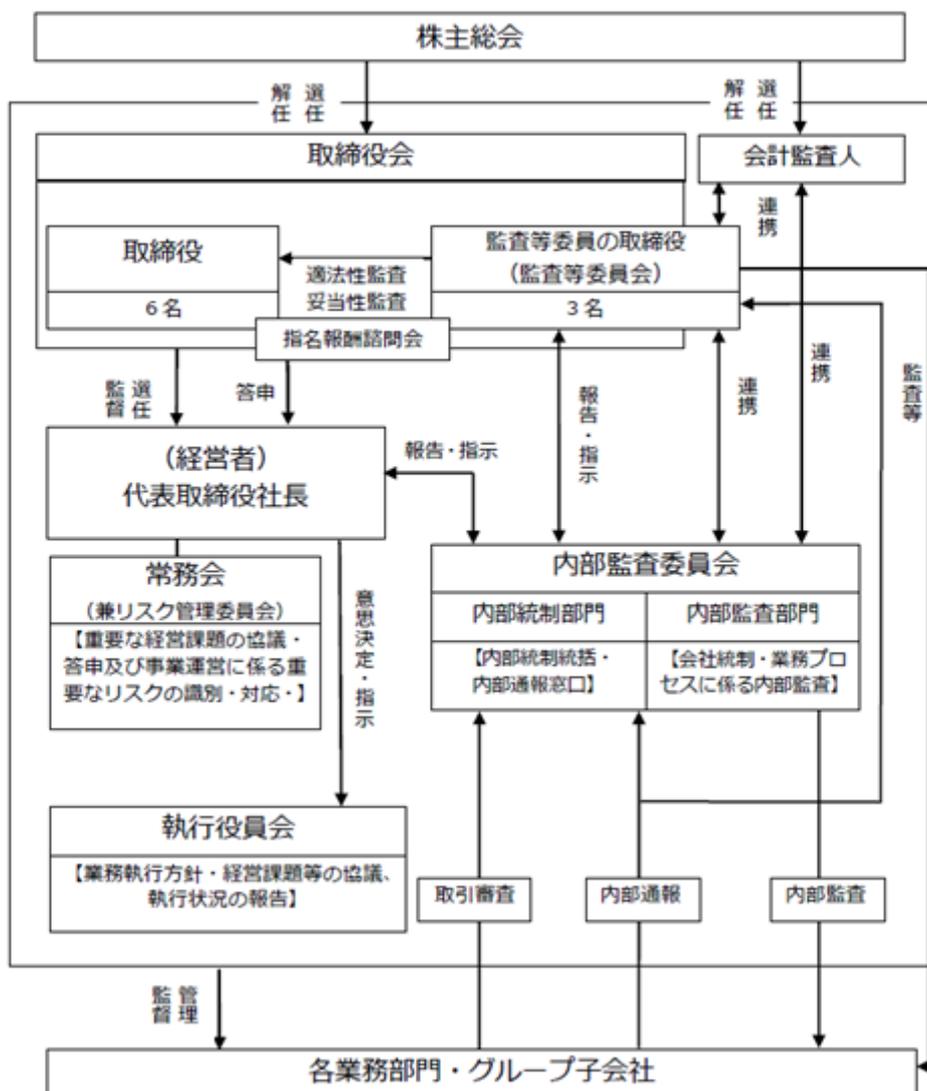
当社は、経営全般にわたり法令を遵守し、迅速かつ的確な意思決定と執行を図るとともに、透明性を確保するために、このような体制を採用しております。

内部統制面については、事業活動における法令遵守、業務の適正性及び効率性を確保するため、内部監査規程、コンプライアンス規程、行動基準などの社内規程類の整備、運用に取り組んでおります。また、内部監査を適正かつ円滑に実施するために、内部監査委員会を設置しており、一定の基準に従って、他社との業務契約、販売及び仕入取引、あるいは法令違反、社会倫理違反、信用失墜等が懸念される取引等についての事前審査等を行っております。さらに、法令違反の早期発見及び未然防止を目的として内部通報制度を整備しております。内部監査委員会及び監査等委員会に内部通報窓口を設けて、いずれの窓口へも通報できる体制としております。内部監査委員会は、実施した内部監査の結果及び内部通報制度による通報の状況を定期的に監査等委員に報告する体制としております。監査等委員は、会計監査人と定期的に情報の交換を行い連携を図っていくとともに、内部監査委員会に対して、必要な調査・報告を要請いたします。

子会社の業務の適正性を確保するため、当社は、子会社管理規程を制定して、子会社に対し、業務執行状況・財務状況等を定期的に当社に報告させるとともに、経営上の重要事項が発生した場合は直ちに報告させております。

また、当社の内部監査委員会は、グループ各社に対する内部監査を実施し、グループ各社の業務の適正を確保しております。

コーポレートガバナンス体制図



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は田口滋氏、横井陽子氏であり、栄監査法人に所属しております。また、同監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

当社の社外取締役である勝田匡彦氏は、当社との間には利害関係はありません。

当社の社外取締役である渡邊一平氏は、弁護士であり、当社との間には利害関係はありません。

当社は、独立社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

すなわち、以下のいずれかに該当する場合、独立役員として選任しないこととしております。

1. 本人又は近親者が、当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
2. 本人又は近親者が、当社の主要な取引先又はその業務執行者
3. 本人又は近親者が、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
4. 本人又は近親者が、当社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
5. 本人又は近親者が、当社又は当社の子会社の業務執行者

当社は、社外取締役勝田匡彦及び渡邊一平の両氏について、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質、環境、輸出管理及び災害等に係るリスクの予防・管理を行うため、「リスク管理規程」を制定するとともに、リスク管理委員会を設置してリスク管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

(ア) 役員報酬等の総額

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員(名)	基本報酬 (百万円)	退職慰労金 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く)	6	125	-	125
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	1	9	-	9
監査役(社外監査役を除く)	1	3	-	3
社外役員	2	9	-	9
合計	10	146	-	146

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役(監査等委員を除く)6名、取締役(監査等委員)1名、社外取締役(監査等委員)2名であります。

(イ) 役員報酬等の額又はその算定方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会の決議により定められたそれぞれの報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、平成27年6月25日開催の第177期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬等の額は年額168百万円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額48百万円以内と決議いただいております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

(ア) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応して、資本政策を機動的に実施することを目的とするものであります。

(イ) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役の責任を軽減することを目的とするものであります。

(ウ) 取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。これは、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）が期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）の責任を軽減することを目的とするものであります。

(エ) 会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できるよう、会計監査人の責任を軽減することを目的とするものであります。

(オ) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益還元を機動的に実施することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 2,917百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,828,509	1,441	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	594	"
日清紡ホールディングス(株)	400,000	461	株式の安定化
スズキ(株)	73,500	265	企業間取引の強化
(株)横浜銀行	366,453	257	"
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	52,329	195	"
三井住友トラストホールディングス(株)	386,188	191	"
双日(株)	568,839	114	"
(株)愛知銀行	15,100	92	"
(株)やまびこ	15,559	83	株式の安定化
菊水化学工業(株)	111,000	57	"
美濃窯業(株)	140,000	37	"
キクカワエンタープライズ(株)	112,000	34	"
岡谷鋼機(株)	4,000	32	企業間取引の強化
(株)名古屋銀行	50,000	19	"
東海カーボン(株)	16,000	5	株式の安定化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	6,828,509	1,147	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス(株)	400,000	478	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	799,600	416	企業間取引の強化
スズキ(株)	73,500	221	"
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	52,329	166	"
三井住友トラストホールディングス(株)	386,188	127	"
(株)愛知銀行	15,100	71	"
(株)やまびこ	62,236	48	株式の安定化
菊水化学工業(株)	111,000	44	"
美濃窯業(株)	140,000	30	"
岡谷鋼機(株)	4,000	27	企業間取引の強化
キクカワエンタープライズ(株)	112,000	25	株式の安定化
(株)名古屋銀行	50,000	18	企業間取引の強化
東海カーボン(株)	16,000	4	株式の安定化

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	49	49	0	-	(注)
上記以外の株式	157	67	2	35	51

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、栄監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,589	3,052
受取手形及び売掛金	7,172	7,263
電子記録債権	958	1,376
有価証券	700	20
商品及び製品	252	206
仕掛品	7 3,116	7 3,138
原材料及び貯蔵品	266	285
繰延税金資産	166	146
その他	166	297
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	15,377	15,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 11,700	4 11,804
減価償却累計額	8,995	5 9,249
建物及び構築物(純額)	4 2,705	4 2,555
機械装置及び運搬具	4 12,435	4 12,481
減価償却累計額	5 11,083	5 11,223
機械装置及び運搬具(純額)	4 1,351	4 1,258
工具、器具及び備品	4 1,324	4 1,450
減価償却累計額	1,149	5 1,195
工具、器具及び備品(純額)	4 175	4 254
土地	4 504	4 504
リース資産	547	247
減価償却累計額	374	125
リース資産(純額)	172	122
建設仮勘定	94	6
有形固定資産合計	5,003	4,701
無形固定資産		
その他	114	128
無形固定資産合計	114	128
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 5,109	3 3,683
その他	3 1,036	3 953
貸倒引当金	80	70
投資その他の資産合計	6,065	4,566
固定資産合計	11,183	9,396
資産合計	26,560	25,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,158	3,345
短期借入金	4,435	4,637
1年内償還予定の社債	4,170	4,100
リース債務	55	45
未払金	249	41
未払費用	960	877
未払法人税等	53	50
未払消費税等	49	51
賞与引当金	421	361
工事損失引当金	758	749
環境安全対策引当金	124	-
その他	93	157
流動負債合計	5,831	5,718
固定負債		
社債	4,160	4,60
長期借入金	4,239	4,738
リース債務	134	89
繰延税金負債	811	475
環境安全対策引当金	4	43
退職給付に係る負債	2,184	1,988
資産除去債務	82	83
その他	4,413	4,397
固定負債合計	4,028	3,875
負債合計	9,859	9,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	5,725	5,408
自己株式	27	27
株主資本合計	14,718	14,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725	1,061
繰延ヘッジ損益	-	0
退職給付に係る調整累計額	244	109
その他の包括利益累計額合計	1,969	1,170
非支配株主持分	13	12
純資産合計	16,700	15,583
負債純資産合計	26,560	25,177

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	23,623	22,364
売上原価	2, 6, 7 20,241	2, 6, 7 19,271
売上総利益	3,382	3,093
販売費及び一般管理費	1, 2 3,117	1, 2 3,061
営業利益	264	31
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	111	126
投資有価証券売却益	0	53
受取保険金	28	23
補助金収入	57	1
為替差益	39	-
雑収入	54	47
営業外収益合計	293	257
営業外費用		
支払利息	8	6
保険料	28	23
遊休資産維持管理費用	42	24
為替差損	-	62
雑損失	63	41
営業外費用合計	143	158
経常利益	414	130
特別利益		
固定資産売却益	3 64	3 11
投資有価証券売却益	193	161
受取保険金	-	11
関係会社清算益	-	21
その他	1	0
特別利益合計	259	204
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産処分損	5 28	5 2
減損損失	-	8 27
関係会社出資金評価損	-	247
損害賠償金	-	14
環境安全対策引当金繰入額	4	37
特別損失合計	34	329
税金等調整前当期純利益	639	6
法人税、住民税及び事業税	67	54
法人税等調整額	10	18
法人税等合計	77	73
当期純利益又は当期純損失()	561	67
非支配株主に帰属する当期純損失()	9	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	570	66

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	561	67
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	663
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	116	135
その他の包括利益合計	529	799
包括利益	1,091	866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,100	865
非支配株主に係る包括利益	9	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	4,815	17	13,817
会計方針の変更による 累積的影響額		589		589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,019	5,405	17	14,407
当期変動額				
剰余金の配当		250		250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）		570		570
自己株式の取得			9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	320	9	310
当期末残高	9,019	5,725	27	14,718

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,311	0	128	1,439	108	15,366
会計方針の変更による 累積的影響額				-		589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,311	0	128	1,439	108	15,955
当期変動額						
剰余金の配当				-		250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）				-		570
自己株式の取得				-		9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	413	0	116	529	95	434
当期変動額合計	413	0	116	529	95	745
当期末残高	1,725	-	244	1,969	13	16,700

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	5,725	27	14,718
当期変動額				
剰余金の配当		250		250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）		66		66
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分		0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	316	0	317
当期末残高	9,019	5,408	27	14,400

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,725	-	244	1,969	13	16,700
当期変動額						
剰余金の配当				-		250
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（ ）				-		66
自己株式の取得				-		0
自己株式の処分				-		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	663	0	135	799	0	800
当期変動額合計	663	0	135	799	0	1,117
当期末残高	1,061	0	109	1,170	12	15,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	639	6
減価償却費	748	890
減損損失	-	27
貸倒引当金の増減額（は減少）	7	16
賞与引当金の増減額（は減少）	18	59
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	271	331
工事損失引当金の増減額（は減少）	47	8
環境安全対策引当金の増減額（は減少）	4	85
受取利息及び受取配当金	112	132
支払利息	8	6
為替差損益（は益）	4	36
有形固定資産売却損益（は益）	61	11
有形固定資産処分損益（は益）	26	2
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	193	212
関係会社出資金評価損	-	247
関係会社清算益	-	21
売上債権の増減額（は増加）	1,618	509
たな卸資産の増減額（は増加）	449	5
仕入債務の増減額（は減少）	85	186
未払消費税等の増減額（は減少）	152	1
その他の流動資産の増減額（は増加）	28	0
その他の流動負債の増減額（は減少）	72	17
その他	17	14
小計	2,026	20
利息及び配当金の受取額	113	131
利息の支払額	8	6
法人税等の支払額	95	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,035	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	264	229
定期預金の払戻による収入	328	290
有価証券の取得による支出	150	340
有価証券の売却及び償還による収入	-	470
有形固定資産の取得による支出	1,155	797
有形固定資産の売却による収入	71	13
無形固定資産の取得による支出	90	45
投資有価証券の取得による支出	185	671
投資有価証券の売却及び償還による収入	267	1,144
子会社株式の取得による支出	52	-
貸付けによる支出	-	195
関係会社の清算による収入	-	67
その他	50	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,181	297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	80
長期借入れによる収入	100	730
長期借入金の返済による支出	142	108
社債の償還による支出	247	170
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	248	250
非支配株主への配当金の支払額	34	-
リース債務の返済による支出	45	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	224
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	36
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	289	26
現金及び現金同等物の期首残高	2,700	2,989
現金及び現金同等物の期末残高	2,989	2,963

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 非連結子会社の名称

豊和(天津)机床有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前連結会計年度まで非連結子会社であったエイチオーエンジニアリング(株)は、清算終了しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

非連結子会社

豊和(天津)机床有限公司

関連会社

(株)永井鉄工所

(持分法を適用しない理由)

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度まで非連結子会社であったエイチオーエンジニアリング(株)は、清算終了しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(イ) デリバティブ

時価法

(ウ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 4~12年

(イ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- (ウ)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- (ア)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権 貸倒実績率法
貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法
- (イ)賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ウ)環境安全対策引当金
将来の環境安全対策に要する支出のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。
- (エ)工事損失引当金
工事契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5)重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- (ア)当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (イ)その他の工事
工事完成基準
- (6)重要なヘッジ会計の方法
- (ア)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- (イ)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引
- (ウ)ヘッジ方針
外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(エ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「投資有価証券売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた54百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「雑収入」54百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた20百万円は、「雑損失」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	542百万円	731百万円

2 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権譲渡高	88百万円	140百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	50百万円	4百万円
その他(出資金)	386	139

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,633百万円 (2,632百万円)	2,196百万円 (2,195百万円)
機械装置及び運搬具	1,273 (1,273)	976 (976)
工具、器具及び備品	160 (160)	245 (245)
土地	204 (185)	104 (84)
投資有価証券	1,533 (-)	- (-)
計	5,805 (4,252)	3,521 (3,501)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	170百万円 (170百万円)	100百万円 (100百万円)
社債に係る銀行保証	160 (160)	60 (60)
短期借入金 (一年以内返済長期借入金を含む)	228 (128)	121 (121)
長期借入金	101 (101)	324 (324)
その他固定負債	20 (-)	20 (-)
計	680 (560)	626 (606)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

6 保証債務

以下の関係会社の金融機関への為替予約に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
丰和(天津)机床有限公司	34百万円 (287千USドル)	-百万円 (-千USドル)

7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	29百万円	18百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
賃金給料	885百万円	896百万円
荷造運搬費	312	302
賞与引当金繰入額	133	115
退職給付費用	97	52
貸倒引当金繰入額	6	10

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	357百万円	108百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	11百万円	10百万円
工具、器具及び備品	-	0
土地	53	-
計	64	11

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	2	-
工具、器具及び備品	0	-
計	2	-

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	0	1
リース資産	0	-
計	28	2

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
13百万円	34百万円

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
47百万円	49百万円

8 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県稲沢市	遊休	建物及び構築物	27
		工具、器具及び備品	0

当社は、主に事業部門別にグルーピングを行っており、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

愛知県稲沢市の建物、構築物等は、今後使用が見込まれないため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は使用価値により測定しており、これら資産の廃棄を予定しているため0円として算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	703百万円	786百万円
組替調整額	193	212
税効果調整前	509	998
税効果額	95	335
その他有価証券評価差額金	413	663
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	76	75
組替調整額	39	60
税効果調整前	116	135
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	116	135
その他の包括利益合計	529	799

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,548	-	-	12,548
合計	12,548	-	-	12,548
自己株式				
普通株式 (注)	17	12	-	30
合計	17	12	-	30

(注) 自己株式の数の増加は、所在不明株主からの株式買取による増加11,826株及び単元未満株式の買取による増加961株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,548	-	-	12,548
合計	12,548	-	-	12,548
自己株式				
普通株式 (注)	30	0	0	30
合計	30	0	0	30

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
 2. 自己株式の数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	250	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	250	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金及び預金	2,589百万円	3,052百万円
有価証券	550	-
その他の流動資産	-	0
合計	3,139	3,052
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	150	89
現金及び現金同等物	2,989	2,963

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として火器事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、また、運転資金及び設備資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されているため、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握しております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、債権額及び為替相場の状況により、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているため、四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての営業債権と同様の方法によりリスクの低減を図っております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は運転資金及び設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年毎に把握しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権に関しては、債権金額及び為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券に関しては、時価のあるものについては、毎月末日の時価を把握し、経理部長に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,589	2,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,172	7,172	-
(3) 電子記録債権	958	958	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,618	5,618	-
資産計	16,338	16,338	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,158	3,158	-
(2) 短期借入金	350	350	-
(3) 社債	330	331	1
(4) 長期借入金	325	326	1
負債計	4,163	4,166	3

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,052	3,052	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,263	7,263	-
(3) 電子記録債権	1,376	1,376	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,556	3,556	-
資産計	15,249	15,249	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,345	3,345	-
(2) 短期借入金	430	430	-
(3) 社債	160	160	0
(4) 長期借入金	946	951	5
負債計	4,881	4,887	6

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	192	146

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,172	-	-	-
電子記録債権	958	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50	-	-	-
(3) その他	100	-	-	-
合計	10,871	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,052	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,263	-	-	-
電子記録債権	1,376	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	53
(2) 社債	20	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
合計	11,712	-	-	53

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	350	-	-	-	-	-
社債	170	100	60	-	-	-
長期借入金	85	76	66	54	16	24
合計	605	176	126	54	16	24

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	430	-	-	-	-	-
社債	100	60	-	-	-	-
長期借入金	207	197	185	247	99	7
合計	737	257	185	247	99	7

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,291	1,796	2,494
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	726	701	25
小計	5,017	2,497	2,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	50	50	-
(3) その他	550	550	-
小計	600	600	0
合計	5,618	3,098	2,519

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,913	1,360	1,553
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	394	391	3
小計	3,308	1,751	1,556
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	174	207	33
(2) 債券			
国債・地方債等	53	56	2
社債	20	20	-
(3) その他	-	-	-
小計	248	283	35
合計	3,556	2,035	1,521

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	266	193	-
その他	-	-	-
合計	266	193	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	457	161	1
その他	808	53	-
合計	1,266	214	1

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるために、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度及び退職一時金制度では、従業員の勤続年数と資格に応じて付与されるポイントの累計数や給与と勤続期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,228百万円	3,583百万円
会計方針の変更による累積的影響額	589	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,638	3,583
勤務費用	237	229
利息費用	18	17
数理計算上の差異の発生額	3	12
退職給付の支払額	307	172
退職給付債務の期末残高	3,583	3,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,211百万円	1,538百万円
期待運用収益	30	38
数理計算上の差異の発生額	73	62
事業主からの拠出額	379	386
退職給付の支払額	155	88
年金資産の期末残高	1,538	1,812

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	143百万円	138百万円
退職給付費用	37	38
退職給付の支払額	17	24
制度への拠出額	24	24
退職給付に係る負債の期末残高	138	128

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,960百万円	1,999百万円
年金資産	1,637	1,922
	323	77
非積立型制度の退職給付債務	1,860	1,911
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,184	1,988
退職給付に係る負債	2,184	1,988
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,184	1,988

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	237百万円	229百万円
利息費用	18	17
期待運用収益	30	38
会計基準変更時差異の費用処理額	74	-
数理計算上の差異の費用処理額	40	65
過去勤務費用の費用処理額	5	5
簡便法で計算した退職給付費用	37	38
確定給付制度に係る退職給付費用	302	187

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	5百万円	5百万円
数理計算上の差異	35	141
会計基準変更時差異	74	-
合計	116	135

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	43百万円	37百万円
未認識数理計算上の差異	288	146
合計	244	109

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	11%	12%
株式	24	20
一般勘定	62	65
その他	3	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	30百万円	23百万円
賞与引当金	139	111
投資有価証券評価損	28	27
退職給付に係る負債	781	641
環境安全対策引当金	42	13
関係会社出資金評価損	-	75
繰越欠損金	1,489	1,507
たな卸資産評価損	53	38
減損損失	46	52
その他	271	275
繰延税金資産小計	2,881	2,768
評価性引当額	2,707	2,614
繰延税金資産合計	173	153
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	794	459
その他	24	22
繰延税金負債合計	819	482
繰延税金資産(負債)の純額	645	328

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	166百万円	146百万円
固定負債 - 繰延税金負債	811	475

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
評価性引当金の増減	24.5	896.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	164.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	287.0
住民税均等割等	2.5	233.7
税額控除	0.1	19.2
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.7	144.0
連結子会社との税率差異	0.8	55.0
その他	0.0	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1	1,217.9

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴い、繰延税金資産の金額は減少し、法人税等調整額は増加しておりますが、その影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

ア 当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

イ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に50年と見積り、割引率は主に2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ウ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	80百万円	82百万円
時の経過による調整額	1	1
期末残高	82	83

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸施設を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は378百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は398百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は27百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	776	777
期中増減額	0	53
期末残高	777	723
期末時価	5,167	5,313

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は保有区分の変更(41百万円)であり、主な減少額は減価償却費(26百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減損損失(27百万円)、減価償却費(26百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、又は不動産調査報告書に基づく金額を合理的に調整した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額であります。その他の物件については指標等を合理的に調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,559	4,386	2,189	2,598	454	2,180	22,370	1,253	23,623	-	23,623
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	352	2	4	0	9	280	651	704	1,355	1,355	-
計	10,912	4,389	2,193	2,599	464	2,461	23,021	1,958	24,979	1,355	23,623
セグメント利益 又は損失()	520	59	299	10	373	93	175	93	268	4	264
セグメント資産	9,744	3,326	2,372	2,261	684	901	19,291	1,222	20,514	6,046	26,560
その他の項目											
減価償却費	291	241	44	53	30	1	662	85	748	-	748
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	411	604	140	76	15	0	1,248	64	1,313	-	1,313

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去等 4百万円であります。

3. セグメント資産の調整額6,046百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,562	4,466	2,156	2,355	462	2,386	21,390	973	22,364	-	22,364
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	447	4	0	0	9	225	688	611	1,300	1,300	-
計	10,010	4,471	2,157	2,355	472	2,612	22,079	1,585	23,664	1,300	22,364
セグメント利益 又は損失（ ）	513	90	234	129	387	85	25	55	30	1	31
セグメント資産	10,933	3,194	2,072	1,941	642	935	19,718	977	20,695	4,481	25,177
その他の項目											
減価償却費	342	315	62	65	28	1	816	73	890	-	890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	350	237	35	73	0	-	698	25	723	-	723

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去等1百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,481百万円の内容は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
16,899	4,054	2,670	23,623

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三立興産株式会社	2,542	工作機械関連

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
17,550	2,537	2,277	22,364

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	工作機械関連	火器	特装車両	建材	不動産賃貸	国内販売子会社	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	27	27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,333.13円	1,243.97円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	45.58円	5.32円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（百万円）	570	66
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（百万円）	570	66
期中平均株式数（株）	12,527,960	12,517,506

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
豊和工業(株)	第17回社債	平成22年9月30日	30 (30)	- (-)	0.63	無担保社債	平成27年9月30日
"	第18回社債	平成23年5月13日	120 (80)	40 (40)	0.88	"	平成28年5月13日
"	第19回社債	平成25年3月15日	180 (60)	120 (60)	0.69	"	平成30年3月15日
合計	-	-	330 (170)	160 (100)	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	60	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350	430	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	85	207	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	55	45	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	239	738	0.4	平成29年～33年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	134	89	-	平成29年～33年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	865	1,510	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	197	185	247	99
リース債務	37	30	19	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,380	9,701	15,502	22,364
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額()(百 万円)	103	76	18	6
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額() (百万円)	115	98	13	66
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	9.26	7.85	1.09	5.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.26	1.41	6.76	4.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,828	2,343
受取手形	5 1,613	1,465
電子記録債権	928	1,357
売掛金	5 4,956	5 5,224
有価証券	700	20
商品及び製品	187	153
仕掛品	3,118	3,139
原材料及び貯蔵品	260	279
未収入金	5 86	5 205
繰延税金資産	131	117
その他	5 74	5 82
貸倒引当金	11	3
流動資産合計	13,876	14,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,530	1 2,347
構築物	1 175	1 209
機械及び装置	1 1,277	1 1,206
車両運搬具	22	10
工具、器具及び備品	1 162	1 246
土地	1 443	1 422
リース資産	170	121
建設仮勘定	94	6
有形固定資産合計	4,878	4,571
無形固定資産		
ソフトウェア等	102	119
無形固定資産合計	102	119
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,806	3,482
関係会社株式	749	703
関係会社出資金	386	139
長期前払費用	18	32
その他	602	5 757
貸倒引当金	75	70
投資その他の資産合計	6,487	5,045
固定資産合計	11,468	9,736
資産合計	25,345	24,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 2,996	5 3,174
短期借入金	1, 5 1,235	1, 5 1,487
1年内償還予定の社債	1 170	1 100
リース債務	54	44
未払金	5 251	5 41
未払費用	5 850	5 787
未払法人税等	22	32
未払消費税等	-	35
前受金	29	96
賞与引当金	355	301
工事損失引当金	58	49
環境安全対策引当金	124	-
その他	59	57
流動負債合計	6,208	6,207
固定負債		
社債	1 160	1 60
長期借入金	1 239	1 738
リース債務	133	89
繰延税金負債	765	449
退職給付引当金	2,289	1,968
環境安全対策引当金	4	43
資産除去債務	82	83
その他	374	363
固定負債合計	4,048	3,795
負債合計	10,256	10,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金	62	87
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,370	3,994
利益剰余金合計	4,433	4,082
自己株式	27	27
株主資本合計	13,425	13,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,663	1,044
評価・換算差額等合計	1,663	1,044
純資産合計	15,088	14,118
負債純資産合計	25,345	24,121

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 20,643	1 19,502
売上原価	1 17,745	1 16,867
売上総利益	2,897	2,634
販売費及び一般管理費	2 2,775	2 2,722
営業利益又は営業損失()	122	87
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	1 181	1 188
雑収入	1 177	1 121
営業外収益合計	360	316
営業外費用		
支払利息	1 12	1 9
為替差損	-	58
遊休資産維持管理費用	42	24
雑損失	92	64
営業外費用合計	147	157
経常利益	335	70
特別利益		
固定資産売却益	3 43	3 9
投資有価証券売却益	193	161
関係会社清算益	-	21
その他	1	0
特別利益合計	239	191
特別損失		
固定資産処分損	28	2
減損損失	-	48
関係会社出資金評価損	-	247
環境安全対策引当金繰入額	4	37
その他	2	-
特別損失合計	34	336
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	539	73
法人税、住民税及び事業税	14	12
法人税等調整額	9	14
法人税等合計	24	27
当期純利益又は当期純損失()	515	100

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	37	3,541	3,578	17	12,580
会計方針の変更による累積的影響額			589	589		589
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,019	37	4,130	4,168	17	13,170
当期変動額						
利益準備金の積立		25	25	-		-
剰余金の配当			250	250		250
当期純利益又は当期純損失 ()			515	515		515
自己株式の取得				-	9	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				-		-
当期変動額合計	-	25	239	265	9	255
当期末残高	9,019	62	4,370	4,433	27	13,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,274	1,274	13,854
会計方針の変更による累積的影響額			589
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,274	1,274	14,444
当期変動額			
利益準備金の積立		-	-
剰余金の配当		-	250
当期純利益又は当期純損失 ()		-	515
自己株式の取得		-	9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	389	389	389
当期変動額合計	389	389	644
当期末残高	1,663	1,663	15,088

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	62	4,370	4,433	27	13,425
当期変動額						
利益準備金の積立		25	25	-		-
剰余金の配当			250	250		250
当期純利益又は当期純損失 ()			100	100		100
自己株式の取得					0	0
自己株式の処分			0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）				-		-
当期変動額合計	-	25	376	351	0	351
当期末残高	9,019	87	3,994	4,082	27	13,074

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,663	1,663	15,088
当期変動額			
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			250
当期純利益又は当期純損失 ()			100
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	618	618	618
当期変動額合計	618	618	970
当期末残高	1,044	1,044	14,118

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

(4) 環境安全対策引当金

将来の環境安全対策に要する支出のうち、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。

(5) 工事損失引当金

工事契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末工事契約のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で、輸出入等に伴う実需の範囲内で為替予約取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額の比率により評価しております。

ただし、為替予約については、為替予約の締結時に、予定取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた56百万円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた2百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,465百万円	2,017百万円
構築物	174	184
機械及び装置	1,276	978
工具、器具及び備品	160	245
土地	185	84
投資有価証券	1,533	-
計	5,797	3,511

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内償還予定の社債に係る銀行保証	170百万円	100百万円
社債に係る銀行保証	160	60
短期借入金	228	121
長期借入金	101	324
計	660	606

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関への為替予約に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
豊和(天津)机床有限公司	34百万円 (287千USドル)	-百万円 (-千USドル)

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	324百万円	495百万円

4 電子記録債権譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
電子記録債権譲渡高	88百万円	140百万円

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	196百万円	163百万円
短期金銭債務	1,057	1,074
長期金銭債権	-	185

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	554百万円	715百万円
仕入高	1,073	883
営業取引以外の取引による取引高	125	84

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度61%、当事業年度60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39%、当事業年度40%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
賃金給料	709百万円	716百万円
荷造運搬費	382	349
減価償却費	128	162
賞与引当金繰入額	91	77
退職給付費用	66	38
貸倒引当金繰入額	5	13

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
機械及び装置	2百万円	3百万円
車両運搬具	0	5
工具、器具及び備品	-	0
土地	40	-
計	43	9

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式698百万円、関連会社株式 4 百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式744百万円、関連会社株式 4 百万円) は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	28百万円	22百万円
賞与引当金	117	92
投資有価証券評価損	28	27
たな卸資産評価損	53	38
退職給付引当金	737	602
環境安全対策引当金	42	13
関係会社出資金評価損	-	75
繰越欠損金	1,462	1,478
減損損失	46	52
その他	244	250
繰延税金資産小計	2,758	2,655
評価性引当額	2,626	2,537
繰延税金資産合計	131	117
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	763	447
その他	2	1
繰延税金負債合計	765	449
繰延税金資産(負債)の純額	633	331

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.5%	当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。
(調整)		
評価性引当金の増減	26.0	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.0	
住民税均等割等	2.7	
税額控除	-	
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額	1.8	
修正		
その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が23百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,530	34	0	217 (26)	2,347	8,128
	構築物	175	68	0	35 (0)	209	1,088
	機械及び装置	1,277	307	1	376	1,206	10,637
	車両運搬具	22	2	1	12	10	107
	工具、器具及び備品	162	238	1	153 (0)	246	1,146
	土地	443	-	20 (20)	-	422	-
	リース資産	170	-	-	49	121	119
	建設仮勘定	94	582	671	-	6	-
	計	4,878	1,234	697 (20)	844 (27)	4,571	21,227
無形固定資産	ソフトウェア等	102	47	2	28	119	97
	計	102	47	2	28	119	97

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 本社工場北面外壁塀改修工事 38百万円

機械及び装置 マシニングセンタ新設 123百万円 バレル熱処理設備新設 45百万円 研削盤更新 28百万円

工具、器具及び備品、ソフトウェア等 ホストコンピュータダウンサイジング 120百万円

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	86	0	13	73
賞与引当金	355	301	355	301
工事損失引当金	58	49	58	49
環境安全対策引当金	128	37	122	43

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 (注) 1
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.howa.co.jp/>

2. 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第177期）（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第178期第1四半期）（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

平成27年8月11日関東財務局長に提出

（第178期第2四半期）（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）

平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第178期第3四半期）（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）

平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横井 陽子
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、豊和工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、豊和工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

豊和工業株式会社

取締役会 御中

栄監査法人

代表社員 公認会計士 田口 滋
業務執行社員

代表社員 公認会計士 横井 陽子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊和工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊和工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。